

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	猪名川町 28301
地域名 (地域内農業集落名)	原 (原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	18.0143 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8.6 ha
② 田の面積	16.1083 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.906 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	— ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	— ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

原地区は、約40年前に圃場整備を実施し、パイプライン化も完了している良好な農地が広がる一方、未整備地区においては、狭小農地が残るなど耕作条件の改善が課題となっている。
また、現状は、個人による営農が継続できているが、農業者の高齢化が懸念されるとともに、獣害被害が増加していることから対策が必要である。
加えて、パイプラインの老朽化にも対応して行く必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

駅や学校に近いという立地特性を生かし、農業体験など農業へ関わるきっかけづくりを行い関係人口の増加を目指す。
個人での営農を継続しつつ、地域として営農が活性化できるよう検討を進める。
作目は水稻が中心であるが、所得向上のため他の高収益作物選定も行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
小規模農地の集約化を進め、耕作放棄が発生しないよう対策を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	2.8	%	将来の目標とする集積率
			2.8 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地化を進めるよう協議を継続する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地規模拡大意向や新規就農希望があった際には、地域との対話を重ね集団で貸付できるよう調整する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借が発生する際は、基本的に農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
中山間地域等直接支払を活用し、施設老朽化に対し維持管理を計画的に進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
円滑な経営継承ができるよう地域として取り組むとともに、原地区の住民を中心とした農事組合法人との連携により担い手の確保・育成を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
高齢化に伴い農業支援サービスの検討も進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等					
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他					
【選択した上記の取組内容】									
①獣害柵の設置や対策方法等について、関係機関と連携し積極的に取り組む。									
③高齢化・人手不足により農作業が負担となっていることから、機械化・スマート化を検討する。									
⑩住宅地に近い立地を生かし、自動販売機で野菜を販売するなど収益化の手法を検討する。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
計	23経営体		7.173 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	10年後 (目標年度:令和16年度)					備考
	経営面積	作業受託面積	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
1 利用者	0.28		0.28		0013	
2 利用者	0.55		0.55		0044	
3 利用者	0.07		0.07		0091	
4 利用者	0.32		0.32		0164	
5 利用者	0.12		0.12		0168	
6 利用者	1.68		1.68		0197	
7 利用者	0.06		0.06		0229	
8 利用者	0.41		0.41		0261	
9 利用者	0.43		0.43		0288	
10 利用者	0.30		0.30		0297	
11 利用者	0.67		0.67		0315	
12 利用者	0.04		0.04		0333	
13 利用者	0.09		0.09		0334	
14 利用者	0.41		0.41		0344	
15 利用者	0.05		0.05		0368	
16 利用者	0.11		0.11		0390	
17 利用者	0.33		0.33		0392	
18 利用者	0.08		0.08		0010	
19 利用者	0.17		0.17		0012	
20 利用者	0.06		0.06		0090	
21 利用者	0.25		0.25		0131	
22 利用者	0.21		0.21		0196	
23 認就	0.51		0.51		0361	
24						